

科目名		担当教員名	学期
法人課税制度応用 Corporate Taxation-Advanced session		明石 英司	夏季 集中
目的	企業に関連する税制をより実務に近いレベルで幅広く理解する。		
概要	組織再編税制、グループ法人税制と連結納税制度、事業体課税、信託税制、SPC など企業の租税戦略・財務戦略に必須な知識を習得するとともに、具体的なタックス・プランニングの事例も学習する。		
到達目標	実務上重要な法人税法上の概念・用語を習得し、税務の専門家と実際の取引に関する論点について議論できるレベルに到達する。		
成績評価の 基準と方法	基本的には2回のテスト（合計70点）並びに授業への参加態度及び出席状況（30点）を基に評価し、100点満点で素点を計算する。この素点が60点以上の学生を合格者とし、相対評価比率に合致するように、素点順にA,B,C,Dの評価を決定する。不合格者（E評価）は、素点ベースで60点未満の者とする。		
履修条件	「法人課税制度基礎」の履修者または同程度の法人税に関する知識を有する者であること。		
授業計画			
第1日	会社法と組織再編の選択肢 組織再編税制 ①		
第2日	組織再編税制 ②		
第3日	組織再編税制 ③ 前半の理解度チェック 連結納税制度とグループ法人税制 ①		
第4日	連結納税制度とグループ法人税制 ② REIT（上場不動産投信）と特定目的会社の税務（ペイ・スルーの取扱い）		
第5日	事業体課税～組合とパートナーシップ 信託税制の概要とその活用事例 BEPS と租税戦略に対する課税当局の連携		
第6日	後半の理解度チェック タックスヘイブン～存在意義・活用例・対策税制の改正 海外投資に係る税務上の留意点		

<p>テキスト 参考書等</p>	<p>【テキスト】 なし 【参考書】 『組織再編税制の実務詳解』 白井秀男著 中央経済社</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>後期の「特別講義Ⅴ（M&Aと企業課税）」と内容が重複する部分がある。</p>